

令和元年6月7日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03799

研究課題名(和文) 戦前期学校教育制度と国際的人材形成に関する史的研究

研究課題名(英文) A historical study on the school education system before World War II and the formation of international human resources

研究代表者

木山 実 (KIYAMA, Minoru)

関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：30340897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は戦前期の日本商社が人材の多様化をどのように図りながら国際化を進展させたのかを究明することを主たる目的とした。そして本研究では、明治中期以降、中等・高等の教育機関が拡充される中、三井物産などの諸商社が各学校との関係を構築しながら人材の多様化を図りつつも、最終的には高等教育修了者への評価を高めていったこと、あるいは農商務省の海外実業練習生制度を活用して貿易業務に耐える人材の形成を図ったこと、さらに商社の海外店舗でみられた外国人(現地人)スタッフと日本人社員との調和関係、相克関係の諸相を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本経営史、特に商社史研究における中等の商業学校出身者の重要性を確認できたことは本研究のひとつの意義である。従来からみられた高等教育機関重視の雰囲気、今後も一石を投じていきたいと考えている。またこれも従来ほとんど関心を払われて来なかった農商務省「海外実業練習生」制度の実態の一端を明らかにし、さらに本制度を利用して海外渡航した人材が帰国後、商社で重要な役割を果たしたり、あるいは戦間期に大きく進展する産業の高度化にかなり貢献したという感触を得られたことも本研究の意義であると考えている。

研究成果の概要(英文)：The major purpose of our research project was to investigate how Japanese trading companies had strived to diversify the human resources in the workforce and promoted globalization in the pre-World War II period. We clarified following: (1) After the middle of the Meiji period, Japanese trading companies such as Mitsui Bussan planned to diversify the human resources in the workforce by building relations with middle schools and higher schools. Mitsui Bussan finally raised the evaluations of the graduates of higher schools. (2) By utilizing the overseas business trainee system provided by the government, some Japanese trading companies tried to develop a talented workforce who could be in charge of international trade business. (3) At the overseas branches of these Japanese trading companies, there were harmonious relations and conflicting relations between the foreign staff and the Japanese staff.

研究分野：経営史

キーワード：貿易商社の人材 高等商業学校 商業学校 高等工業学校 海外実業練習生制度

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究メンバーが参加していた共同研究では、明治中期以降、三井物産をはじめとする諸商社において、東京高等等の高等教育機関出身者以外に、中等教育クラスの出身者までも含めた多様な人材が精力的に採用され海外支店に派遣されていたこと、また海外支店で採用された外国人(現地人)がその店舗で重要な役割を果たしていたことが明らかにされた。これを受けて、本研究はその延長線上に新たな研究目的を設定し、平成 28 (2016) 年から活動を開始した。

2. 研究の目的

本研究では主に下記の 2 件を研究目的とした。

日本で明治中期以降に学校教育制度が拡充される中、商社各社が人材の多様化をいかに図り、また海外店舗での現地人採用・育成も含めて国際化をどのように図ったのかを究明すること。

戦前期最大規模を誇り日本の経済界に君臨した三井物産について、その個々の職員の具体的なライフヒストリーの追跡を行い、同社における多様な学校出身者のキャリアパスを明らかにすること。

3. 研究の方法

米国国立公文書館(NARA)・豪州国立公文書館(NAA)所蔵の日本商社関係史料の蒐集と分析。当初、これら海外アーカイブスでの調査で多くの経験を有する秋谷紀男(明治大学・政治経済学部専任教授)が研究分担者として入ったが、研究初年度中に同氏が急逝するという事態に遭遇したため、同じく海外アーカイブスでの豊富な調査経験を持つ大島久幸(高千穂大学・経営学部教授)が 2 年目から研究分担者に加わった。

諸大学・諸学校、国立国会図書館、地方図書館等で所蔵されている『学校一覧』および卒業生名簿の類いの蒐集と分析。

大学史および教育史関係等の文献の蒐集と分析。

公益財団法人三井文庫等での個別企業史料の蒐集と分析。

上記のような史料類の蒐集・分析と並行して定期的に研究会を開催し、情報交換を行いながら研究の統合化を図る。

4. 研究成果

本研究で得られた成果は下記の通りである。

(1)学校教育制度拡充と商社：明治期以降、学校教育機関の拡充化が図られる中、最大の商社であった三井物産の社長益田孝は企業内教育を重視して商業教育の大学昇格に否定的であったのに対し、益田を背後から支えた財界のリーダー渋沢栄一は世界的潮流を踏まえて商業教育の大学昇格を推進した。商業教育の大学昇格に対する両者の考え方の相違を明らかにしたことは本研究の成果の 1 つである。学校教育機関の拡充を受け、三井物産は大正期から昭和初期にかけて中等教育機関出身者も含めて幅広い採用活動を行っただけでなく、各学校との具体的な関係を構築した。本研究ではこれらの諸相も明らかにすることができた。

(2)戦前期商社の人材の多様化：幕末開港以来、明治期にかけて日本の貿易界では外国商人(外商)が優位に立って商権を掌握していたが、このような外商依存状態から脱して、日本商人(内商)の手に商権を奪還せんとするのが「商権回復」運動である。明治期の半ばでさえ「商権回復」が遅々として進めぬ中、日本人商社員養成の必要性が日清戦争前の時期に農商務省をはじめとする官界から改めて提起され、日清戦争後の 1896 (明治 29) 年に開始されたのが「海外実業練習生」制度である。これは農商務省から有為な人材に渡航費や海外滞在費の一部を支給し、海外で実地に研修させてスキルを習得させようとするものである。明治末期には貿易業界での内商取扱高が外商取扱高を超え、数値的には「商権回復」は達成されたが、貿易業界において「商権回復」が実感されたのは外商が日本から次々と撤退した大正期の「大戦景気」の時期であろう。明治期後半から大正期にかけては、貿易商社の創設が相次いだが、「商権回復」の達成については、先発商社としての三井物産の活躍のみならず、そのような後発商社による貢献も見逃せない。大正期の「大戦景気」の時期に飛躍した諸商社の人材をみても、「海外実業練習生」制度によって明治後半期に海外渡航した人物がかなりいることがわかってきた。後発商社の兼松商店、高島屋飯田、原合名、茂木合名、長瀬商店等はこの制度を積極的に活用した商社といえる。先発商社である三井物産も羊毛取扱人となる人物を本制度によって豪州に派遣する等この制度を一定程度活用していたが、三菱合資営業部(後の三菱商事)や鈴木商店などは本制度をほとんど活用しなかったとみられ、本制度との関係は商社によってかなり差があることがわかった。

(3)日本商社(海外店舗)の国際化：商社にとって海外店舗の開設やその後の運営に際して現地従業員の存在は不可欠であったが、その役割の大きさや機能は商社の取引ネットワークの規模や範囲、進出時期に応じて差異があった。先行する三井物産へのキャッチアップを図った三菱商事の場合、1920 年代までは相対的に外国人傭員への依存度が三井物産に比して大きかった。たとえばロンドン支店やシアトル出張所などで支店長に次ぐ地位にある副長には外国人が就任していた。しかし次第にスキルを高めた日本人従業員を蓄積する中、それら外国人の役割は相対的に限定されるようになっていったことが本研究では明らかにされた。

(4)商社職員のキャリアパス：東京高商や神戸高商など官立 5 高商が開校時から刊行した『学校

一覧』を分析することによって、各校の卒業生がどのような業種に就職したのかを計測した。たとえば大正期半ばの神戸高商では新卒の卒業生の約6割が商社に就職していたことが判明するなど、官立高商と商社の密接な関係が観察できた。また三井物産と古河商事を対象として、それらの従業員による内部不祥事を検討した結果、横領や深刻な取引の過誤は学卒者（高等教育修了者）ではなく、非学卒者が大部分を占めていることが判明し、その点に高等教育の効用が認められるという結論に達した。

(5)その他、付随的な研究成果：上述の「海外実業練習生」制度は当初、日本人社員の養成を主眼としていたこともあって、本制度創設過程では実業練習生の資格は東京高商出身者に限定する案も出されていたが、実際に本制度が開始された後、明治末期までに本制度によって海外渡航した人材を観察してみると、人数的には東京高等工業学校（東京高工）出身者が東京高商出身者を大きく凌いでいたことが判明した。明治後期に商業学校のみならず理系・技術系の学校の整備が進む中、それら理系・技術系学校出身者が多くこの制度によって海外に赴き、欧米先進国の進んだ技術を身につけて日本に帰国し、新産業の勃興に寄与した人材が少なくない。陶磁器業界は本制度を活用して業界関係者を海外に派遣し戦間期に成長した典型例といえる。本制度は大正期の商社業界の隆盛をもたらしただけでなく、戦間期の産業発展にも大きな影響を与えたといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計16件)

大島久幸「戦前期三菱商事の外国為替業務」『三菱史料館論集』20、査読なし、pp.105-117、2019年。

藤村聡「鈴木商店と神戸高商 - 『学校一覧』による卒業生の就業形態 - 」神戸大学『国民経済雑誌』219(3)、査読なし、pp.61-76、2019年。

大島久幸「老舗に見るファミリービジネス」高千穂大学『アジア研究』18、査読なし、pp.215、2019年。

木山実「創業期三井物産船舶の船員について - 創業期から船舶部設置時まで - 」関西学院大学『商学論究』66(2)、査読なし、pp.319-348、2019年。

大島久幸・永戸哲也「1930年代後半における台湾労働市場と台湾製糖」高千穂大学『高千穂論叢』53(1)、査読なし、pp.51-70、2018年。

Ryutaro Yamafuji "Utilizing and Eliminating the Comprador Networks: Turn of the Century British and Japanese Trading Companies in Imperial China", Japanese Research in Business History, 34, 査読あり、pp.75-106, 2018.

藤村聡「人的要因から見た鈴木商店の経営破綻」関西大学経済・政治研究所『セミナー年報2017』、査読なし、pp.121-133、2018年。

木山実「三井物産からみた鈴木商店」関西大学経済・政治研究所『セミナー年報2017』、査読なし、pp.135-150、2018年。

木山実「資料「海外実業練習生終了者氏名」および「海外実業練習生採用規定」(農商務省商工局『海外実業練習生一覧』大正2年12月1日現在所収)」関西学院大学『商学論究』65(4)、査読なし、pp.47-78、2018年。

大島久幸「戦前期における三菱商事の海運業務」『三菱史料館論集』19、査読なし、pp.137-154、2018年。

岡崎哲二・大島久幸「戦前期における三菱商事の組織と職員のキャリア形成」『三菱史料館論集』19、査読なし、pp.121-136、2018年。

山藤竜太郎「横浜商業学校の学校教育制度と昇格運動」『横浜市立大学論叢(社会科学系列)』69(1)、査読なし、pp.143-156、2018年。

藤村聡「古河商事『大連事件』の人的要因 - 企業不祥事と従業員の気質 - 」神戸大学『国民経済雑誌』216(2)、査読なし、pp.57-72、2017年。

木山実「明治期の三井物産大阪支店 - 初代・2代目・4代目支配人と大阪支店降格事件を中心に - 」関西大学経済・政治研究所『研究双書』165、査読なし、pp.1-21、2017年。

木山実「高島屋の貿易業参入過程における人材形成 - 貿易商社「高島屋飯田」創設前史 - 」関西学院大学『商学論究』64(3)、査読なし、pp.321-345、2017年。

木山実「三井物産パリ支店初代支配人坪内安久について」関西学院大学『商学論究』64(2)、査読なし、pp.295-321、2017年。

〔学会発表〕(計3件)

木山実「農商務省「海外実業練習生」制度と貿易商社」(第87回・社会経済史学会全国大会)大阪大学、2018年。

Satoshi Fujimura "Control and punishment of employees: a case of Mitsui & Co." European Business History Association, (in Italy), 2018.

藤村聡「戦前期企業社会の学歴評価 - 貿易商社と学校教育 - 」(第85回・社会経済史学会全国大会)北海道大学、2016年。

〔図書〕(計3件)

山藤竜太郎「渋沢栄一と三商大」(見城悌治編『渋沢栄一と教育』ミネルヴァ書房[シリーズ 渋沢栄一と「フィランソロピー」第6巻] 2019年9月刊行予定) ページ未定。

大島久幸「戦後日本企業の変遷と団塊の世代」(清水克洋・谷口明丈・関口定一編『団塊の世代の仕事とキャリア 日本の大企業における大卒エリートのオーラル・ヒストリー』中央大学出版部、2019年) pp.257-274。

大島久幸・木山実「明治後期から大正期にかけての三井物産職員 - 1902年「使用人録」と1916年「店別使用人録」の分析 - 」 pp.29-66、大島久幸「1930～40年代の人事制度と職員の学歴」 pp.105-127、山藤竜太郎「三井物産の人材採用システムと学校教育システムの変遷」 pp.161-195、藤村聡「戦前期三井物産の処罰と規律」 pp.197-228 (若林幸男編『学歴と格差の経営史 - 新しい歴史像を求めて - 』日本経済評論社、2018年)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
無し

6. 研究組織

(1) 研究分担者

秋谷 紀男 (AKIYA Norio) 2017年逝去のため辞退

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：00202549

藤村 聡 (FUJIMURA Satoshi)

神戸大学・経済経営研究所・准教授

研究者番号：00346248

山藤 竜太郎 (YAMAFUJI Ryutaro)

横浜市立大学・国際マネジメント研究科・准教授

研究者番号：00432055

大島 久幸 (OSHIMA Hisayuki) 2018年より加入

高千穂大学・経営学部・教授

研究者番号：40327995

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。